

2022年度事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会

1 事業の成果

シャプラニールを支える人々への感謝を伝えることをテーマとし、創立50周年記念事業を実施した。財政的には、ODA資金の返還金の発生や物品寄付の不調、歴史的な円安の影響等により、大幅な赤字決算となった。各地で行っている事業については、ほぼ予定通り進めることができた。

○海外活動

（子どもの今を支え、明日を守る）

バングラデシュで行っている家事使用人の少女支援事業では、運営している3センターのうち、2カ所について他団体や地域住民への委譲に向けて準備を進めたほか、2023年度以降の新たな事業展開に向けて、パートナー団体の選定を行った。地域全体で子どもの権利に対する理解が進み、学校へ通えるようになった子どもも増えた。「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015*」の法制化を目指すキャンペーンでは、新たな協働先との準備ミーティング等を実施。テレビ、ラジオ、SNS等のメディアを通じた情報発信を通じてインパクトの拡大に力を入れた。

ネパールの児童労働削減プロジェクトでは、地方行政と共に策定した児童保護政策と児童労働撲滅行動計画を普及するキャンペーンを展開し、地域の人々の積極的な動きが確認された。子どもを働きに行かせるリスクの高い世帯の子どもと保護者に対して、緊急食糧支援、教育支援、生計向上やスキルアップ支援などを実施し、子どもたちが児童労働に陥るリスクを回避することに貢献した。

バングラデシュの初等教育普及事業では、COVID-19感染拡大対策として2021年9月まで続いた教育機関閉鎖の影響により一時的に就学率が低くなったが、退学した子どもや地域住民への働きかけの結果、就学率は改善した。また、地域の人々が教育環境の改善に向けた取り組みを積極的に行うようになるなど、地域社会の変化が確認された。

（災害に強い地域づくり）

バングラデシュで実施したサイクロン被災地の復旧・復興事業では、道路、井戸、トイレ、サイクロンシェルターなどのインフラ整備を実施。活動の準備段階から地域住民を巻き込むことを意識し、インフラの管理委員会の結成やその能力強化を行った。

「One River One Community*」をコンセプトにネパールで行っている洪水リスク削減プロジェクトでは、増水時の緊急連絡網使用、迅速な被害状況の確認などコミュニティ、区、市の各レベルの災害管理委員会の積極的な動きがみられた。対象河川で土提等のインフラ設置を実施するとともに、研修や修繕資金の積み立てなどによりインフラの維持管理体制の持続可能性を高めた。

（在住外国人を対象とした課題解決の取り組み）

新宿区内で、町内会や地域ネットワーク組織との関係構築を進めた。また、在住外国人と地域住民、互いの理解を深める交流会を開催したほか、フードパントリー・生活相談会を計4回実施し、参加者からの相談を受けた。

○国内活動・広報

（ファンドレイジング）

ウェブ広告を通じ、継続してマンスリーサポーターの新規申込があり、マンスリー寄付収入は過去最多となった。ステナイ生活（物品寄付プログラム）では、営業活動により新たに2つの生活協同組合との連携を開始した。寄付を呼びかける記事の掲載時期や生協による組合員への封筒配布の時期が後ろ倒しになったこともあり年度内の寄付件数が大幅に減少した。

（市民参加・クラフトリンク）

地域連絡会*では、地域に合わせた取り組みを継続して行い、対面イベントも徐々に再開している。大学のボランティアプログラムの受け入れや企業でのフェアトレード学習会などを通して、他セクターとの協働によるフェアトレードの普及に継続して取り組んだ。急激な円安や輸送費高騰の影響による原価高により、クラフトリンクの収支としては厳しい状況が続いた。

(広報)

退会率低減と他の活動への参加促進を目的とした施策立案のため、会員・マンスリーサポーターへのアンケート調査を実施。その結果を受け寄付者限定ウェブページの作成などを企画した。ゴミ問題に対する発信を行うお笑い芸人との協働を進め、インフルエンサーを巻き込んだ新たな展開をつくった。

○組織運営

急激な円安の進行による財政悪化への対応として、海外事業の計画を変更し費用の削減を図ったほか、東京事務所の研修費や、会報の発行を1回停止するなどによる広報費用を削減する等の対策を行った。国際協力NGO センター (JANIC) * のジェンダー平等推進ワーキンググループのコアメンバーとして、国際協力分野の組織および事業におけるジェンダーの主流化に取り組んだほか、NGO-JICA 協議会のコーディネーターなど、ネットワークの中心的な役割を継続した。また、G7 広島サミットや開発協力大綱改定に向けた市民社会組織のアドボカシー活動* にも積極的に参加した。理事の発案によるシャブラ未来プロジェクトを開始、バングラデシュにおける新規事業の立案をスタッフの全員参加によって進めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
生活向上の機会を著しく奪われている人々の問題解決への協力事業	家事使用人を対象とした支援センターをダッカ市内3か所にて運営。基礎的な教育や技術研修を実施。	通年	バングラデシュ・ダッカ市	2	家事使用人として働く少女、約1,000人	13,031
	家事使用人保護に関する法令が適切に実施されるよう行政への働きかけ及びコミュニティラジオ等による啓発活動	通年	バングラデシュ・ダッカ市、全国	2	市民、1,310万人	1,346
	初等教育から取り残されている子どもたちが、教育を受ける権利を得る教育環境の実現を目指し、教育環境の改善、アドボカシー等の各種取り組み	通年	バングラデシュ・ダッカ市、ノルシンディ県、ディナジプール県	2	対象地域の児童、約12,000人	34,240
	児童労働撲滅に貢献することを目的に、児童の権利保護に関する行政の活性化を促す活動や児童労働・虐待等に関する電話相談事業の支援	通年	ネパール・マクワンプール郡他	2	対象地域の住民、約18,000人	16,721
	在住外国人を対象とした課題解決の取り組み・食料支援や相談業務等	通年	日本・東京	2	在住外国人、約50世帯	173
災害その他の緊急事態に対する救援、復興協力および防災事業	サイクロンアンファン被災地の貧困世帯を対象とした復旧支援事業	通年	バングラデシュ・クルナ県	3	被災地の住民、約12,000世帯	96,316
	住民主体の洪水・土砂崩れリスク削減プロジェクト：地域住民が主体的に取り組むコミュニティ防災事業への支援	通年	ネパール・チトワン郡	4	洪水・土砂崩れ常襲地の住民、約3,760人	55,527
現代社会の諸問題の啓発および問題解決に向けた政策提言事業	青少年グループをチェンジメーカーとした気候変動対応事業	通年	バングラデシュ・クルナ県	2	対象地域の青少年、約3,700人	4,897
生活向上をめざす人々が作る生産物の普及または紹介を通じた	フェアトレード事業：バングラデシュおよびネパールの貧困層が製造した手工芸品を輸入販売することにより、現地での雇用創出や国内での文化紹介を行う。	通年	バングラデシュ、ネパール、日本	4	バングラデシュ及びネパールの生産者、約5,000人	19,633

雇用創出 事業						
開発教育 に関する 事業	開発教育活動：講演会・ワークショップ開催、開発教育教材製作・販売、スタディツアー等の実施、講師派遣等	通年	日本	3	-	6,142

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
	実施しなかった					

2022年度 活動計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会費	9,143,000	
賛助会費	3,730,292	12,873,292
2. 受取寄付金		
一般寄付	17,849,028	
マンスリーサポート	27,717,100	
物品寄付	62,366,047	
基金・指定寄付	9,052,374	
緊急救援募金	140,000	117,124,549
3. 受取助成金等		
外務省無償資金	165,543,406	
民間助成金	10,780,770	176,324,176
4. 事業収益		
クラフト商品販売	14,143,013	
国内活動収益	348,250	
知的貢献活動収益	1,934,876	16,426,139
5. その他収益		
受取利息	46,026	
雑収入	2,872,528	2,918,554
経常収益計		325,666,710
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与・賞与	57,226,971	
臨時雇賃金	2,409,042	
通勤手当	1,197,809	
法定福利費	7,420,408	
退職給付費用	836,229	
役員報酬	1,779,000	
その他人件費	292,859	
人件費計	71,162,318	
(2) その他経費		
海外プロジェクト費	142,059,942	
国内活動費	314,829	
商品売上原価	5,913,910	
知的貢献活動費	8,415	
運搬費	523,267	
広報宣伝費	694,100	
会議費	1,788,398	
旅費交通費	6,667,617	
業務委託費	1,227,360	
手数料	5,859,241	
諸会費	70,722	
出店料	93,320	
商品開発費	18,930	
研修費	347,098	
地代家賃	4,546,543	
水道光熱費	346,584	
通信費	436,000	
消耗品費	1,656,552	
租税公課	1,205,151	
新聞図書費	18,237	
賃借料	15,348	
保険料	795,883	
修繕費	913,638	
減価償却費	501,818	
貸倒損失等	147,559	

2022年度 活動計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会

(単位:円)

科目	金額	
雑費	693,626	
その他経費計	176,864,088	
事業費計		248,026,406
2.管理費		
(1)人件費		
給与・賞与	25,203,024	
臨時雇賃金	6,272,736	
通勤手当	1,398,435	
法定福利費	5,599,554	
退職給付費用	1,041,938	
役員報酬	1,221,000	
その他人件費	101,042	
人件費計	40,837,729	
(2)その他経費		
広報宣伝費	15,250,425	
会議費	3,280,622	
旅費交通費	858,219	
手数料	9,106,365	
諸会費	592,000	
研修費	75,500	
地代家賃	2,818,308	
水道光熱費	235,712	
通信費	3,405,782	
消耗品費	2,333,486	
租税公課	4,742,109	
新聞図書費	1,349	
賃借料	26,812	
保険料	111,902	
修繕費	56,847	
減価償却費	84	
雑費	4,488	
その他経費計	42,900,010	
管理費計		83,737,739
経常費用計		331,764,145
税引前当期正味財産増減額		▲6,097,435
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		▲6,167,435
前期繰越正味財産		111,869,214
次期繰越正味財産		105,701,779

2022年度 貸借対照表
2023年3月31日現在

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	235,836,589	
売掛金(注)	69,016	
有価証券	5,470,105	
商品	4,354,097	
貯蔵品	53,938	
未収金	2,579,486	
前払費用	458,205	
仮払金	387,123	
前払金	1,800,100	
流動資産合計		251,008,659
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両	16,548	
什器備品	1,987,394	
有形固定資産計	2,003,942	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(2)投資その他の資産		
敷金	565,197	
退職積立預金	18,106,265	
みらいファンド積立預金	4,000,058	
投資その他の資産計	22,671,520	
固定資産合計		24,675,462
資産合計		275,684,121
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金	374,519	
未払金	14,510,111	
未払費用	3,071,158	
前受金	126,701,738	
仮受金	360,584	
預り社会保険料	32,460	
預り源泉所得税	127,595	
預り住民税	188,400	
未払消費税	1,038,900	
未払法人税等	70,000	
賞与引当金	3,164,881	
流動負債合計		149,640,346
2. 固定負債		
退職給付引当金	16,046,250	
指定寄付引当金	1,495,746	
みらいファンド預託金	2,800,000	
固定負債合計		20,341,996
負債合計		169,982,342
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		111,869,214
当期正味財産増減額		▲ 6,167,435
正味財産合計		105,701,779
負債及び正味財産合計		275,684,121

(注)売掛金の貸倒引当金は287,651円である。

2022年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	(単位:円)							
	海外活動	国内活動	クラフトリンク 活動	緊急救援 活動	知的貢献 活動	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	12,873,292	12,873,292
2. 受取寄付金	0	0	0	140,000	0	140,000	116,984,549	117,124,549
3. 受取助成金等	176,324,176	0	0	0	0	176,324,176	0	176,324,176
4. 事業収益	0	348,250	14,143,013	0	1,934,876	16,426,139	0	16,426,139
5. その他収益	1,263,158	0	491,582	0	0	1,754,740	1,163,814	2,918,554
経常収益計	177,587,334	348,250	14,634,595	140,000	1,934,876	194,645,055	131,021,655	325,666,710
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与・賞与	47,628,768	2,600,804	5,696,998	0	1,300,401	57,226,971	25,203,024	82,429,995
臨時雇賃金	1,112,777	0	1,296,265	0	0	2,409,042	6,272,736	8,681,778
通勤手当	631,005	199,071	328,205	0	39,528	1,197,809	1,398,435	2,596,244
法定福利費	5,695,203	463,450	1,030,030	0	231,725	7,420,408	5,599,554	13,019,962
退職給付費用	617,653	59,227	129,735	0	29,614	836,229	1,041,938	1,878,167
役員報酬	1,314,000	126,000	276,000	0	63,000	1,779,000	1,221,000	3,000,000
その他人件費	276,912	4,321	9,465	0	2,161	292,859	101,042	393,901
人件費計	57,276,318	3,452,873	8,766,698	0	1,666,429	71,162,318	40,837,729	112,000,047
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	142,059,942	0	0	0	0	142,059,942	0	142,059,942
国内活動費	0	314,829	0	0	0	314,829	0	314,829
商品売上原価	0	0	5,913,910	0	0	5,913,910	0	5,913,910
知的貢献活動費	0	0	0	0	8,415	8,415	0	8,415
運搬費	0	0	523,267	0	0	523,267	0	523,267
広報宣伝費	48,877	0	645,223	0	0	694,100	15,250,425	15,944,525
会議費	1,785,198	0	0	0	3,200	1,788,398	3,280,622	5,069,020
旅費交通費	6,234,281	48,616	343,246	0	41,474	6,667,617	858,219	7,525,836
業務委託費	0	0	1,227,360	0	0	1,227,360	0	1,227,360
手数料	5,251,249	71,511	502,046	0	34,435	5,859,241	9,106,365	14,965,606
諸会費	60,722	0	10,000	0	0	70,722	592,000	662,722
出店料	0	0	93,320	0	0	93,320	0	93,320
商品開発費	0	0	18,930	0	0	18,930	0	18,930
研修費	347,098	0	0	0	0	347,098	75,500	422,598
地代家賃	3,734,760	155,936	577,879	0	77,968	4,546,543	2,818,308	7,364,851
水道光熱費	269,891	14,732	54,595	0	7,366	346,584	235,712	582,296
通信費	297,371	21,343	109,640	0	7,646	436,000	3,405,782	3,841,782
消耗品費	1,363,217	44,920	225,269	0	23,146	1,656,552	2,333,486	3,990,038
租税公課	725,260	0	389,685	0	90,206	1,205,151	4,742,109	5,947,260
新聞図書費	18,237	0	0	0	0	18,237	1,349	19,586
賃借料	9,391	1,144	4,241	0	572	15,348	26,812	42,160
保険料	715,861	50,035	29,649	0	338	795,883	111,902	907,785
修繕費	858,621	3,553	49,687	0	1,777	913,638	56,847	970,485
減価償却費	501,790	5	20	0	3	501,818	84	501,902
貸倒損失等	0	0	147,559	0	0	147,559	0	147,559
雑費	692,834	0	792	0	0	693,626	4,488	698,114
その他経費計	164,974,600	726,624	10,866,318	0	296,546	176,864,088	42,900,010	219,764,098
経常費用計	222,250,918	4,179,497	19,633,016	0	1,962,975	248,026,406	83,737,739	331,764,145
当期経常増減額	▲44,663,584	▲3,831,247	▲4,998,421	140,000	▲26,099	▲53,381,351	47,283,916	▲6,097,435

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は105,701,779円ですが、そのうち34,110,937円は緊急救援活動に、20,314,866円は新規事業等（みらいファンド）に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は51,275,976円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
子どもの夢基金	0	2,885,811	2,885,811	0	
指定寄付(家事使用人指定等)	1,723,016	915,312	2,638,328	0	
指定寄付(50周年記念基金・ツナガリファンド)	7,529,376	3,266,891	10,796,267	0	
指定寄付(みらいファンド)	14,714,866	5,600,000	0	20,314,866	期末残高のうち、1,377万円はWEB広告運用資金として充当しています。
指定寄付(その他)	0	1,784,360	1,784,360	0	
緊急救援募金	33,970,937	140,000	0	34,110,937	期末残高のうち、328万円は車両購入資金として充当しています。
三養商事(株) 青少年グループをチェンジメーカーとした気象変動への対応活動2年次	0	1,488,220	1,488,220	0	前期前受金として計上していたものを当期収益計上
三養商事(株) 青少年グループをチェンジメーカーとした気象変動への対応活動3年次	0	1,602,999	1,602,999	0	当期受入額3,214,806円のうち、1,611,807円は前受金として貸借対照表に記載
(公財)毎日新聞大阪社会事業団 ネパールマクワンプール郡における児童労働に陥るハイリスク児童への個別支援	0	200,000	200,000	0	
UAゼンゼン チャイルド・ヘルプ・ライン事業 (一財)ゆうちよ財団 2021年度NGO海外援助活動助成:家事使用人として働く少女のための支援活動	0	2,000,000	2,000,000	0	
(一財)ゆうちよ財団 2022年度NGO海外援助活動助成:家事使用人として働く少女のための支援センター運営活動	0	1,000,000	1,000,000	0	
(公財)ウェスレー財団 2021年度公益活動助成金:児童労働に陥るハイリスク児童へのラジオ提供	0	349,080	349,080	0	
(公財)ウェスレー財団 2022年度開発・育成活動助成金:家事使用人として働く少女のための支援センター運営活動	0	2,000,000	2,000,000	0	
運谷・夏の方パ 家事使用人として働く少女たちの権利を守るためのアドボカシーキャンペーン	0	900,000	900,000	0	
(公財)関西・大阪21世紀協会 バングラデシュでの家事使用人として働く少女への教育・職業訓練支援プロジェクト 2021年度分	0	175,000	175,000	0	
東京都在住外国人支援事業 フードパントリーを窓口とした生活支援、及び、市民との交流によるレジリエンス創出	0	79,486	79,486	0	
外務省 日本NGO連携無償資金協力 マクワンプール郡児童労働削減事業 2年次	0	18,604,980	18,604,980	0	前期前受金として21,715,753円計上していたが、契約期間延長により、延長期間分の3,110,773円を前受金として貸借対照表に記載
外務省 日本NGO連携無償資金協力 チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管理プロジェクト 3年次	0	46,820,000	46,820,000	0	前期前受金としていたものを当期収益計上(但し返還見込額900,000円を控除)
外務省 日本NGO連携無償資金協力 すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けられる地域づくり 2年次	0	33,641,553	33,641,553	0	前期前受金としていたものを当期収益計上(但し返還見込額500,000円を控除)
外務省 日本NGO連携無償資金協力 サイクロン・アンファン被災地の貧困層を対象とした復旧支援事業	0	73,892,163	73,892,163	0	前期前受金としていたものを当期収益計上(但し返還見込額700,000円を控除)
外務省 日本NGO連携無償資金協力 チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管理プロジェクト	0	241,125	241,125	0	当期受入額88,251,907のうち、88,010,782円は前受金として貸借対照表に記載
外務省 日本NGO連携無償資金協力 すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けられる地域づくり 3年次	0	92,859	92,859	0	当期受入額33,986,235円のうち、33,893,376円は前受金として貸借対照表に記載
外務省 日本NGO連携無償資金協力 チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管理プロジェクト 1年次	0	▲ 1,318,101	▲ 1,318,101	0	過年度契約返還金
外務省 日本NGO連携無償資金協力 マクワンプール郡児童労働削減事業 1年次	0	▲ 3,931,173	▲ 3,931,173	0	過年度契約返還金
外務省 日本NGO連携無償資金協力 すべての子どもたちが等しく継続的に初等教育を受けられる地域づくり 1年次	0	▲ 2,500,000	▲ 2,500,000	0	過年度契約返還金
合計	57,938,195	190,916,550	194,428,942	54,425,803	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	為替換算差額	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
車両	11,115,671	0	0	△ 1	11,115,670	11,099,122	16,548
什器備品	3,396,778	976,713	26,489	△ 7	4,346,995	2,359,601	1,987,394
無形固定資産							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産							
敷金	579,941	237,747	252,491	0	565,197		565,197
退職積立預金	18,105,971	294	0	0	18,106,265		18,106,265
みらいファンド積立預金	11,015,202	58	7,015,202	0	4,000,058		4,000,058
合計	44,213,563	1,214,812	7,294,182	△ 8	38,134,185	13,458,723	24,675,462

5. みらいファンドの増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	4,000,000	2,300,000	1,100,000	2,800,000

(注) みらいファンド寄付は、使途等が制約された寄付等の内訳にて表示しています。

6. 使途等が制約された寄付等からの充当金(2023年3月31日現在)

(単位:円)

区分	充当目的	当初充当額	充当金返戻金計	充当残高
緊急救援募金	バングラデシュ事務所の車両購入	8,191,603	4,911,603	3,280,000
みらいファンド寄付	WEB広告費用	14,714,866	942,116	13,772,750

2022年度 財産目録
2023年3月31日現在

特定非営利活動法人シャブラニール=市民による海外協力の会

(単位:円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	現金 国内事務所	245,990	
	現金 海外事務所	264,766	
	(株)ゆうちょ銀行	12,154,727	
	(株)三菱UFJ銀行	213,400,373	
	(株)三井住友銀行	1,928,434	
	Sonali Bank	2,761,724	
	Janata Bank	69,863	
	Dutch-Bangla Bank	1,727,801	
	Nabil Bank	3,282,911	
売掛金(注)		69,016	
有価証券	野村證券(株)	5,470,105	
商品		4,354,097	
貯蔵品		53,938	
未収金	(公財)ウェスレー財団	1,500,000	
	(一財)ゆうちょ財団	1,000,000	
	その他	79,486	
前払費用	三井住友海上火災保険(株)	131,881	
	日新火災海上保険(株)	94,747	
	(株)KDDIウェブコミュニケーションズ	91,699	
	その他	139,878	
仮払金		387,123	
前払金	国内事務所分	520,172	
	海外事務所分	1,279,928	
流動資産合計			251,008,659
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両		16,548	
什器備品		1,987,394	
有形固定資産計		2,003,942	
(2)無形固定資産			
ソフトウェア		0	
無形固定資産計		0	
(3)投資その他の資産			
敷金保証金	(公財)早稲田奉仕団	327,450	
	海外事務所分	237,747	
退職積立預金	(株)三菱UFJ銀行	18,106,265	
みらいファンド預金	(株)三菱UFJ銀行	4,000,058	
投資その他の資産計		22,671,520	
固定資産合計			24,675,462
資産合計			275,684,121
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	(株)SHANTI・SHANTI COFFEE FARM	172,718	
	(株)チモトコーヒー	136,400	
	その他	65,401	
未払金	外務省	4,600,000	
	(特活)ジャパンプラットフォーム	3,909,164	
	新宿年金事務所	2,403,902	
	ソーシャル・エンライメント(株)	669,000	
	日本郵便(株)	512,902	
	国内その他	741,855	
	海外事務所分	1,673,288	
未払費用	未払給与等	3,071,158	
前受金	外務省	125,014,931	
	三菱商事(株)	1,611,807	
	その他	75,000	
仮受金		360,584	
預り社会保険料		32,460	
預り源泉所得税		127,595	
預り住民税		188,400	
未払消費税等		1,038,900	
未払法人税等		70,000	
賞与引当金		3,164,881	
流動負債合計			149,640,346
2. 固定負債			
退職給付引当金		16,046,250	
指定寄付引当金		1,495,746	
みらいファンド預託金		2,800,000	
固定負債合計			20,341,996
負債合計			169,982,342
正味財産			105,701,779

(注)売掛金の貸倒引当金は287,651円である。

2022年度 年間役員名簿

2022年4月1日から2023年3月31日まで

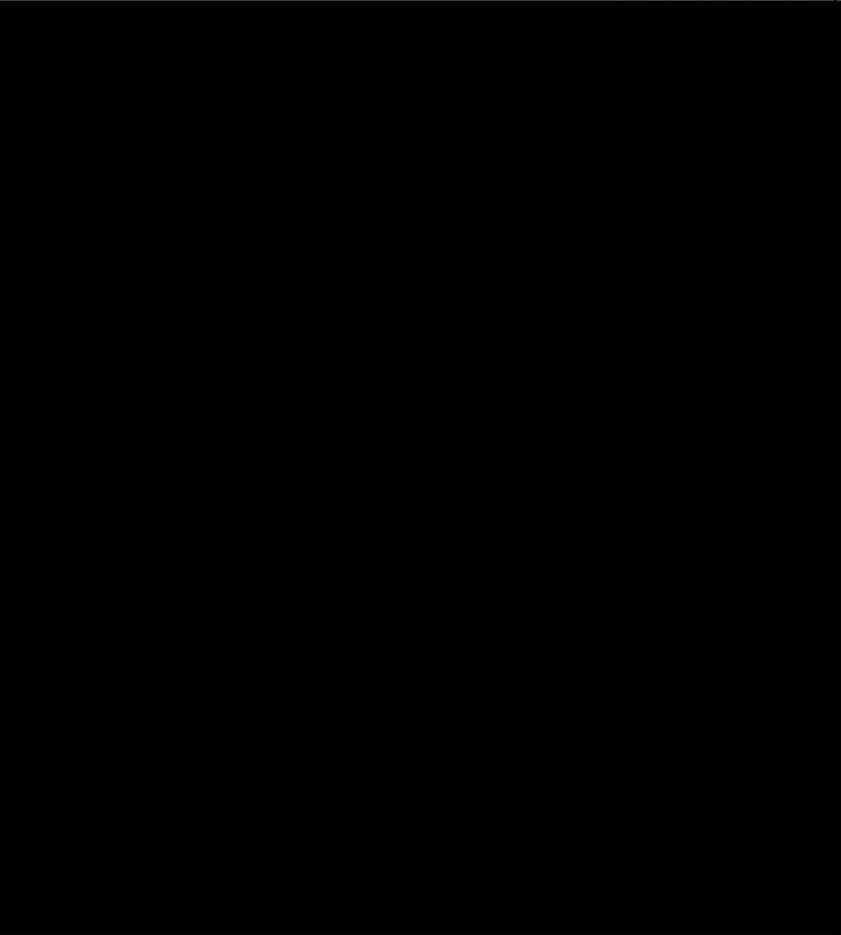
特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会

役名	氏名		就任期間	報酬を受けた期間
理事	下澤 嶽		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
理事	日比野志津代 (吉富志津代)		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
理事	柴田麻理子 (後藤麻理子)		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
理事	定松 栄一		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
理事	子島 進		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
理事	坂口和隆		R4年4月1日～ R5年3月31日	R4年4月1日～ R5年3月31日
理事	石渡 正人		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
理事	佐藤麻衣 (椎名麻衣)		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
理事	大西 靖典		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
理事	野口真弓 (村山真弓)		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
監事	大橋 正明		R4年4月1日～ R5年6月18日	年月日～ 年月日
監事	富田さとこ		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
監事	岩城 幸雄		R4年4月1日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
監事	穂積 智夫		R4年6月18日～ R5年3月31日	年月日～ 年月日
		以下余白		

社員のうち10人以上の者の名簿

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会

	氏名	
1	下澤嶽	
2	柴田麻理子 (後藤麻理子)	
3	定松栄一	
4	子島進	
5	坂口和隆	
6	石渡正人	
7	佐藤麻衣 (椎名麻衣)	
8	大西靖典	
9	野口真弓 (村山真弓)	
10	日比野志津代 (吉富志津代)	